

研究報告

地域産業の変化からみた石狩市の地誌

菊地 達夫

北翔大学短期大学部こども学科

抄 録

本報告は、地域産業の変化から北海道石狩市の地誌を明らかにしようとするものである。石狩市の製造業は、金属製品と食料品が中心であった。地域の変貌は、石狩市の南部いわゆる石狩湾新港地域の形成にある。ただ、地域の企業立地数で見れば、住宅、流通、機械金属の順となり、市全体の製造業の傾向と違いがみられた。一方、地域内における立地企業と貨物取扱量で見れば、上位にある住宅（立地企業数）と林産品（輸入量）に何らかの関係性はあると考えられる。

石狩湾新港地域の性格は、石狩市を含む札幌圏、道央圏、北海道全体といった広域的な視点での地域振興の役割が強い。その地理的基盤は、石狩湾岸と低地（平坦地）の自然地理的事象、隣接の地方拠点都市札幌市（人文地理的事象）の存在にあった。すなわち、海上輸送の利点、開発地の広がり（柔軟性）、大規模な市場と需要の可能性が地域産業の立地・集積に有利に働いた。

キーワード：石狩市、地誌、地域産業の変化、石狩湾新港地

I. はじめに

地理学は、系統地理学と地誌学に分かれる。地理学的研究は、人文地理学や自然地理学が主体となっている。他方、地誌学の研究は、あまり多くない。ただ、学校教育の中で、地理学習の一部として重要な役割を担っている。

地誌学の目的は、地域の地理的知識の認識と地域的特色の理解にある。地域の地理的知識とは、自然・人文地理的事象の存在を把握することである。地域的特色とは、地域の対比により、相違性や類似性（共通性）を把握することである。地誌学には、静態地誌、動態地誌、比較地誌の3つの形態がある。本来、理想的な地誌は、静態地誌である。ただ、地理学習（静態地誌）では、網羅的な自然・人文地理的事象の認識に留まり、暗記科目といった不評につながった。それに代わる形で、地域の特色ある地理的事象を中核として、関連事象を交えて考察する動態地誌が登場した。

小稿は、地域産業の変化から石狩市の地誌を明らかにしようとするものである。対象地域として石狩市を選択した理由は以下のようなことがある。

2011年3月東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所事故の影響、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻による世界のエネルギー資源確保の不安定性、価格の高騰等、国・地域における安定的なエネルギー資源の確保には、目が離せない状況が続いている。

北海道の場合、石狩市では、2016年LNG貯蔵タンクの立地、2018年LNG火力発電所の立地、1997年風力発電の立地（現在10基、一部は厚田区）、2023年国内最大級となる洋上風力発電プロジェクト工事開始等、エネルギー関連の施設立地や誘致、それらに対応した政策の立案が続いている。それらの立地は、石狩湾新港地域に集中している。ゆえに、石狩市の地誌を描く上で、地域産業の変化に着目し、その変容・実態を記述することには、一定の意義があるものと考えられる。

さて、石狩市に関する地理学的研究では、平岡編（2001）¹⁾、山下・平川編（2011）²⁾、平岡編（2023）³⁾の地誌書において、石狩市（石狩湾新港地域）を取り上げ、新旧地形図を利用して、地域変化の様子を記述しているもの、その内容には不十分な点がある。小稿では、その部分の補完を試みたい。

II. 産業立地の地理的基盤

1. 自然環境

石狩市は、札幌市の北側、北緯43度に位置する。行政区域は、2005年に浜益村、厚田村を編入し、北方へ伸びた。1996年に市制施行となっている。

地形は、北部・中部において標高がやや高く、南部は石狩平野を含み、低地となっている。また、南部は、石狩川の河口域となっている。

自然環境(過去10年間)をみると、平均気温7.8度(2017年)～8.6度(2021年)、年積雪496cm(2021年)～764cm(2012年)、平均風速2.5m(2020年)～2.9m(2016年)で推移している。よって、気温、積雪、風速の大きな変動はない。ただ、冬季は、北西から強風の影響を受け、たびたび吹雪となる。

札幌市を起点とすれば、北に石狩市、南に北広島市、西に小樽市、東に江別市が分布する。札幌市は、北海道地方の拠点都市であり、人口・企業の集積地である。ただ、日本海岸付近であるものの、海には面しておらず港湾はない。北広島市は、2023年3月、エスコンフィールド

ドHOKKAIDOが開設し、注目を集めている。市域は、内陸部であり丘陵地が広がる。小樽市は古くから港湾が立地するものの、平坦地は少なく、山が張り出している。江別市は、内陸部であり、野幌丘陵と石狩川流域の低地に市街地が広がる。

よって、石狩市は地形的に、札幌市に隣接する他の3都市(小樽市・江別市・北広島市)と比べ、港湾及びその後背地の拡大が可能であり、産業立地(集積)に恵まれた地理的環境を有していた。

2. 1970年代

新港地域付近における新旧地形図を比較しながら土地利用の様子・変化を述べる。

旧版地形図(昭和43年)をみると、石狩川の旧河道が大きく蛇行し、本流は治水工事により直線化している。また、南部には、油田の分布が確認できる。この油田は、札幌市北区茨戸及び石狩市生振にまたがる茨戸油田(24抗の生産井)であった。1956年に油層とガス層が発見され、1960年から篠路駅までパイプライン送油された。ただ、1971年に鉱量枯渇となり、石油の生産を終えた(ガスの生産は1970年終了)。

市街地は、石狩川河口付近で形成されているが、他は



図1. 石狩町南部における地域概観(1968年)
資料) 国土地理院



図2. 石狩市南部における地域概観 (2023年)
資料) 国土地理院地図

家屋がまばらな状態であった。ただ、花畔神社、樽川神社、生振神社等の寺社はいくつか確認できる。また、石狩街道等の道路はあったものの、川岸を結ぶ橋の建設はみられなかった。

3. 現在

現在は、掘り込み式の石狩湾新港・埠頭を建設し、その後背地(石狩湾新港地域)を中心に企業立地がみられる。また、地図上では確認できないものの、新港中央付近において風力発電の立地がみられる。

旧石狩川は、概ね流路の形状を維持しながら茨戸川へ改名した。他方、南西方面には、人工河川の新川の様子を確認できる。

石狩街道は、国道231号線として札幌方面から北側へ、小樽方面から国道337号線も現存し、主要道路の役割を担う。

Ⅲ. 地域産業の変化

1. 労働者数の変化

ここでは、産業別(第1・2・3次)労働者数の変化に着目する。資料は、石狩市(旧石狩町)のみ取り上げており、編入した厚田区(旧厚田村)と浜益区(旧浜益村)を含まない。また、分類不能な数値は含んでいな

い。

1975年までは、産業別推移の差異は比較的小さい。1980年以降になると、第2次(工業・製造業ほか)・第3次産業(商業・サービス業ほか)において増加となる。第2次産業では、1995年7295人の最多(最少値から約7・8倍)を記録し、以降は減少傾向となっている。第3次産業では、2005年19008人の最多(最少値から約9倍)を記録し、以降は減少傾向となっている。一方、第1次産業(農業・漁業ほか)は1970年2253人の最多を記録し、1975年に減少し、それ以降、1000人を境として、微増減を繰り返している。

石狩市(町)における地域産業の変化は、石狩湾新港地域開発計画(北海道)の策定にある。基本計画は1971年、石狩湾新港港湾計画は1972年、土地利用計画は1976年に策定された。とりわけ、本計画は、第3期北海道総合開発計画(1971年)に苫小牧東部地域開発計画(国)とともに組み込まれた。これ以降、2つの地域開発計画は、北海道の重要な産業立地政策の役割を担うことになった。

結果、1975年以降の第2次・第3次産業における労働者数の増加は、その影響の一部の表れである。他方、地域開発計画の策定に伴い、一部の農地が開発地に転用された。ゆえに、第1次産業の場合、1970年から1975年にかけての減少にその影響が表れている。

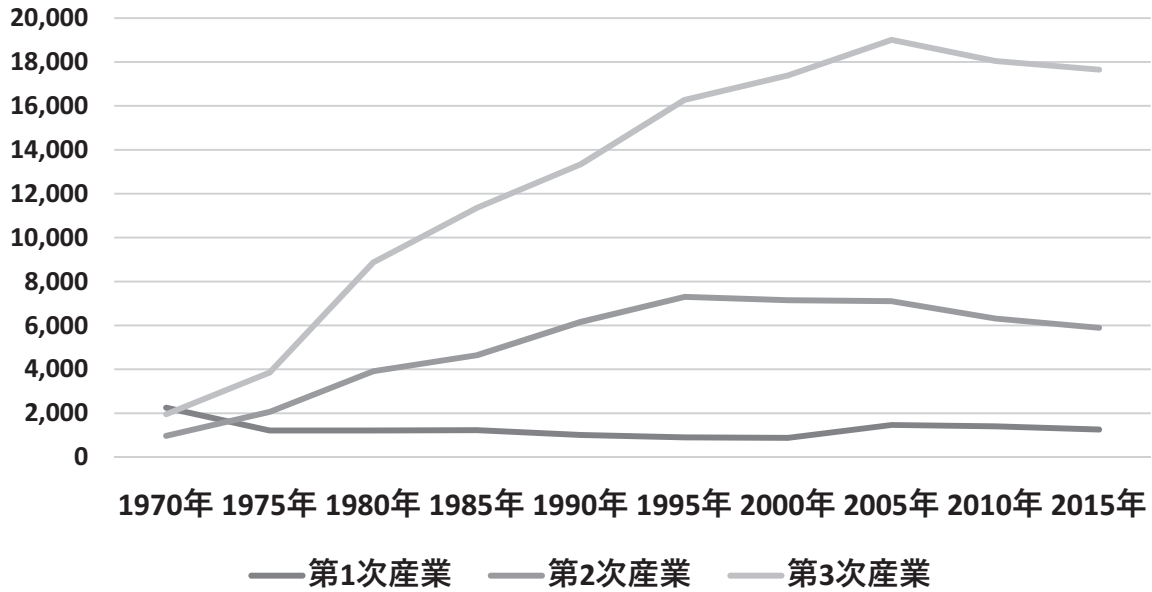


図3. 石狩市における産業別労働者数 (単位:人) の変化

資料) 国勢調査各年版

注) 厚田村 (厚田区), 浜益村 (浜益区) は除く
また分類不能の産業は除く

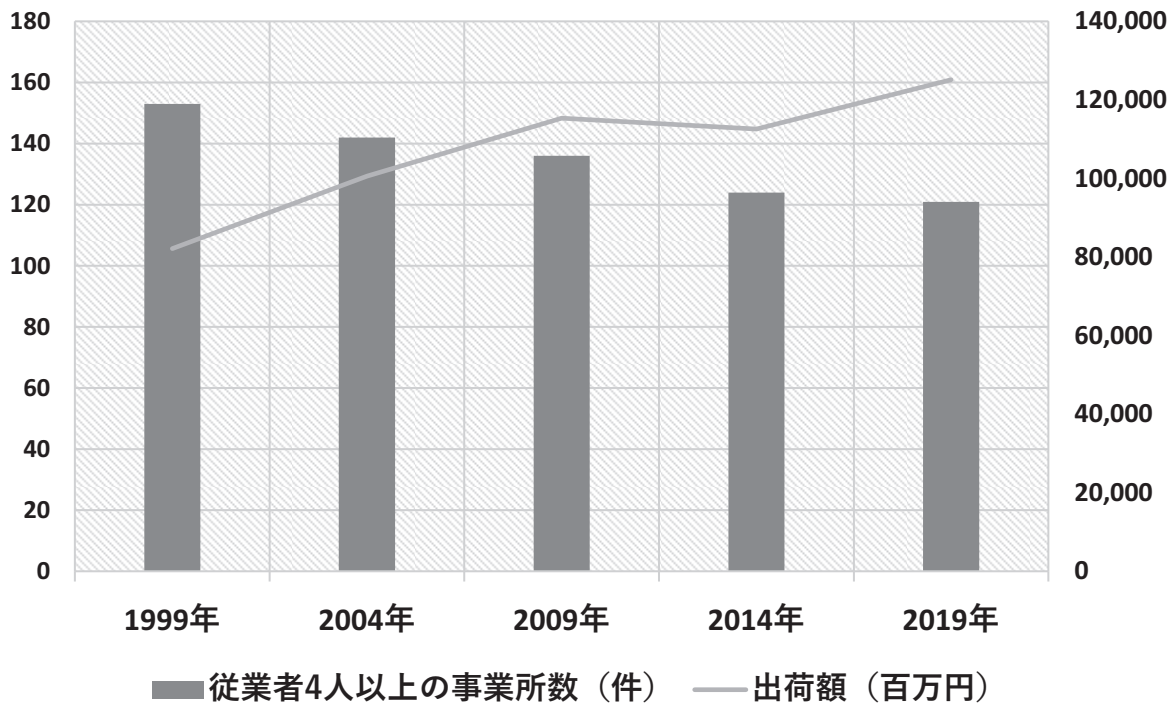


図4. 石狩市における事業所数 (工業) と工業出荷額の変化

資料) 工業統計各年版

2. 企業 (工業) 数と工業出荷額の変化

次に、企業 (工業 / 従業者数4人以上) 数と工業出荷額の変化に着目する。その変化は、1999年から2019年までである。

企業数は、1999年153件を最多とし、それ以降、2019年121件まで減少傾向となっている。工業出荷額は、1999

年の82,132百万円から、2019年の125,138百万円となり増加傾向となっている。

細かくみると、1999年では、金属製品が61件 (32,460百万円)、食料品16件 (14,687百万円)、家具・装備品11件 (3,379百万円) の順であった。よって、企業数 (約50%) と出荷額 (約57%) は、金属製品と食料品で約半分を占めている。

表1. 石狩湾新港における貨物取扱量の変化(単位:トン)

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特殊品	
1999年	輸出	610	-	-	877	1,219	6,633	506	20,384
	輸入	32,701	390	32,787	16,897	150,680	7,235	62,291	1,389
	移出	455	5	1,438	10	16,222	7,478	6,781	5,167
2004年	移入	1,097	-	928,538	8,855	1,298,291	10,337	10	190
	輸出	8,449	134	18	119,457	1,762	14,659	1,006	181,216
	輸入	68,625	2,451	1,401	31,371	214,646	19,264	38,736	6,004
2009年	移出	-	-	22,938	-	11,014	5,164	-	23,523
	移入	2,237	-	842,319	3,086	1,656,441	12,143	-	2,590
	輸出	29,762	-	-	100,134	618	4,593	1,111	159,269
2014年	輸入	60,053	1,056	471,236	19,147	123,540	25,918	30,813	6,015
	移出	-	-	8,192	54	36,211	4,112	-	6,850
	移入	1,082	-	394,603	634	1,071,952	9,929	-	2,783
2019年	輸出	28,069	298	-	22,098	580	3,350	5,707	194,871
	輸入	64,410	1,073,664	2,733	21,616	1,290,809	38,215	48,527	2,518
	移出	-	-	-	43,540	286,142	2,593	-	9,623
2022年	移入	785	-	765,848	8,491	1,427,600	8,458	-	-
	輸出	18,090	76	8	21,770	4,488	14,959	2,500	223,326
	輸入	45,512	1,093,584	1,608	13,115	-	37,746	48,287	1,222
2019年	移出	-	-	2,133	607	304,484	2,514	-	39,502
	移入	1,160	-	818,799	555	1,280,371	11,312	-	481

資料) 港湾統計(年報), 北海道港湾統計年報, 北海道統計書

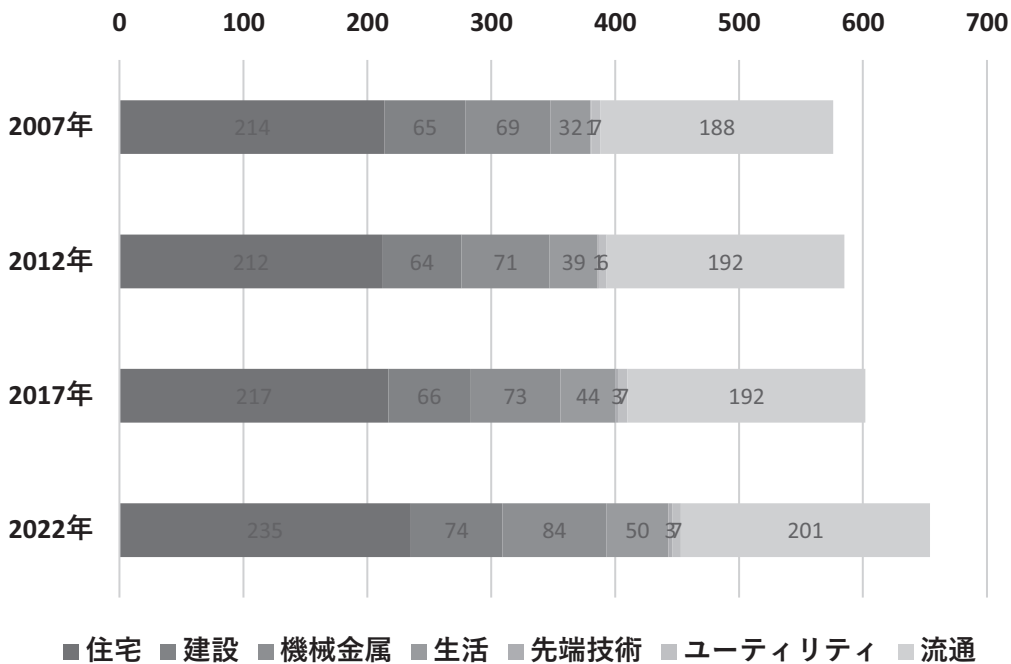


図5. 石狩湾新港地域における企業立地数(件数)の変化

資料) 石狩開発(株)資料

2019年では、金属製品43件(44,691百万円)、食料品15件(42,670百万円)、プラスチック製品12件(6,688百万円)の順であった。よって、企業数(割合)では、金属製品と食料品で若干減少したものの変化は少ない。一方、出荷額(約70%)では、金属製品と食料品で、全体に占める割合が約13%増加した。

以上から、金属製品と食料品の工業出荷額の比重が高まった。

IV. 石狩湾新港地域の企業立地の特色

すでに述べたように、石狩市の地域産業の変化に影響を与えたのは、石狩湾新港地域の開発であった。本章では、その地域実態を述べる。

1. 貨物取扱量の変化

ここでは、石狩湾新港の貨物取扱量の変化に着目す

る。その変化は、1999年から2019年までである。

全体的な傾向をみると、輸入・移入量が多く、輸出・移出量が少ない。経年的には、移入、輸出・移出量の大きな変化はないものの、輸入量が大きく増加している。

1999年では、輸入において化学製品150680トンが目立つ程度であった。移入では、化学製品1298291トン、鉱産品928538トンの順であった。この段階では、移入量が中心である。2019年では、輸入において林産品1093584トン、化学製品（LNGほか）2815172トンの順であった。移入では、化学製品1280371トン、鉱産品818799の順であった。この段階では、輸入量が中心である。

以上から、貨物取扱量の偏在は、移入から輸入へと移行し、2014年以降、林産品（とくに木材チップ）が急増し、その中心となった。

2. 企業立地数の変化

ここでは、企業立地（操業）数の変化に着目する。その変化は、2007年から2022年までである。2007年（全体最少）では、住宅214件、流通188件、機械金属69件、建設65件の順であった。2022年（全体最多）では、住宅235件、流通201件、機械金属84件、建設74件の順であった。また、操業率⁴⁾で見れば、2022年では、住宅93%、建設82%、機械金属95%、生活86%、先端技術100%、ユーティリティ100%、流通95%である。

以上から、上位の項目順には変動はないものの、各項目で件数は増加している。加え、操業率も、各項目（先端技術とユーティリティは除く）で上昇した。

他方、前章でみた上位（市全体の企業数）にあった金属製品と食料品の件数は、石狩湾新港地域で必ずしも突出していない。ちなみに食料品は、生活項目（立地件数）に含み、2007年と2022年でみれば5番目となり、地域内では少ない。市との項目区分の在り方には、違いがあるので、単純比較はできない。ただ、石狩湾新港地域には、多様な立地企業が展開していると判断できる。

V. おわりに

以上から、石狩市の製造業は、金属製品と食料品の中心という特色がある。地域の変貌は、石狩市の南部いわゆる石狩湾新港地域の形成にある。ただ、地域の企業立

地数で見れば、住宅、流通、機械金属の順となり、機械金属において若干の重なりはあるものの、市全体の製造業の傾向と違いがみられた。一方、地域内における立地企業と貨物取扱量で見れば、上位にある住宅（立地企業数）と林産品（輸入量）に何らかの関係性はあると考えられる。

ところで、石狩湾新港地域は、元々、石狩川の治水対策としての排水・港湾建設案（明治期）が開発の始まりであった。その後、港湾建設を含む後背地の工業地域の計画案が何度か生じたが、実現には至らなかった。戦後、外国材を輸入するための港湾・貯木場の建設案が生じ、石狩川河口域を貯木地とした。その影響から、流域周辺において木材加工業の立地計画を策定した。その後、それらの立地企業を含む石狩湾新港地域開発計画（港湾と後背地の土地利用）へ発展し、今日に至っている。地域開発計画の基本的な考え方は、①道央圏の生産・流通拠点形成を目指す基本的な開発方針、②近隣地域との連担を視野に入れた地域振興、③より複合的、弾力的、効果的な土地の有効利用である。

このような歴史的経緯や地域開発計画の基本的な考えをみれば、石狩市（町）とりわけ南部の地域的な性格は、石狩市を含む札幌圏、道央圏、北海道全体といった広域的な視点での地域振興の役割が強い。

その地理的基盤は、石狩湾岸と低地（平坦地）の自然地理的事象、隣接の地方拠点都市札幌市（人文地理的事象）の存在にあった。すなわち、海上輸送の利点、開発地の広がり（柔軟性）、大規模な市場と需要の可能性が地域産業の立地・集積に有利に働いた。

VI. 注及び引用文献

- 1) 平岡昭利編（2001）：『北海道 - 地図で読む百年』古今書院。
- 2) 山下克彦・平川一臣編（2011）：『日本の地誌3北海道』朝倉書店。
- 3) 平岡昭利編（2023）：『読みたくなる「地図」地方都市編②』海青社。
- 4) 操業率とは、土地購入企業数のうち、企業立地している割合を示した割合である。

Regional Geographies of Ishikari City from the Perspective of Changes in Regional Industry